

—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

サウジアラビア：安保理非常任理事国当選を辞退

(10月19日ハヤート紙等)

10月18日、サウジの外務省は声明を発表、前日の国連総会での投票で当選した安全保障理事会非常任理事国の地位を辞退すると発表した。声明は、現在の活動のやり方や二重基準により、安保理が義務を果たすことも世界の安全や平和を保持するための責任を果たすこともできないと批判した。そして、安保理の機能不全の例として、以下の諸点を挙げた。

* パレスチナ問題が65年もの間解決されないでいること。また、この問題から世界の安全と平和を脅かす複数の紛争が生じていること。

* 安保理が中東を非大量破壊兵器地域にすることに失敗したこと。

* シリアの政権に、自国の人民を殺し、人民に対し化学兵器を使用することを許したこと。

その上で、サウジの外務省の声明は、安保理が世界の安全と平和を保持する責任を果たすことができるような改革がなされるまで、安保理の理事国に就任することを辞退すると表明した。

(評価)

安保理非常任理事国就任の辞退という行動は、国連史上でも異例の行為である。しかし、サウジが安保理の機能不全として例示した、アラブ・イスラエル紛争、中東における大量破壊兵器の問題、シリア紛争は、いずれもサウジが当事者として深くかかわる問題である。特に大量破壊兵器問題(=対イラン関係)、シリア紛争のような問題では、これまでサウジが推進してきたイラン抑止やアサド政権打倒のような政策が破綻しつつある。このため、今般の安保理非常任理事国就任辞退は、安保理改革や中東や世界の平和と安全の実現を促すための措置というよりは、自国の政策が実現しないことについて安保理常任理事国などに不満を表明する行動としての性格が強いと思われる。

サウジや、同国の行為を支持したGCC諸国の資本が経営する報道機関は、今般の辞退を支持する報道キャンペーンを行っている。しかし、ボイコットにより安保理の権威や存在意義そのものを貶めるという行為が、国際的な共感を呼んだり、サウジの政策目標の実現に寄与したりする可能性は低いといわざるを得ない。

(研究員 高岡豊)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799